

# 由利本荘市の財務書類

—平成28(2016)年度—

平成30年3月

由利本荘市

## 目次

1	地方公会計制度について	・・・	1
2	財務書類の作成基準日、対象範囲等	・・・	1
3	財務書類から把握できる各種比率（一般会計等、全体）	・・・	3
4	一般会計等財務書類	・・・	4
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
5	全体財務書類	・・・	8
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
6	連結財務書類	・・・	12
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
	用語の説明	・・・	15

# 1 地方公会計制度について

本市では、平成21年度(平成20年度決算分)から、国の示した作成基準のうち「総務省方式改訂モデル」に従い、決算統計データに基づく財務書類を作成・公表してきました。

ただし、国の示した作成基準には「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」があったため、団体間の比較が困難であるという課題がありました。

このため、平成27年1月には、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、すべての地方公共団体に対して、平成29年度(平成28年度決算分)までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表します。

## 【参考】「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

### ① 固定資産台帳の整備

「改訂モデル」では、決算統計の普通建設事業費の集計により計上していた固定資産について、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

### ② 財務書類の形式の変更

これまで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表形式でしたが、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式も選択が可能となりました。

### ③ 比較可能性の確保

全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されました。

# 2 財務書類の作成基準日、対象範囲等

## (1) 作成基準日

平成28年度末(平成29年3月31日)。出納整理期間(平成29年4月1日から平成29年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## (2) 対象とする会計の範囲

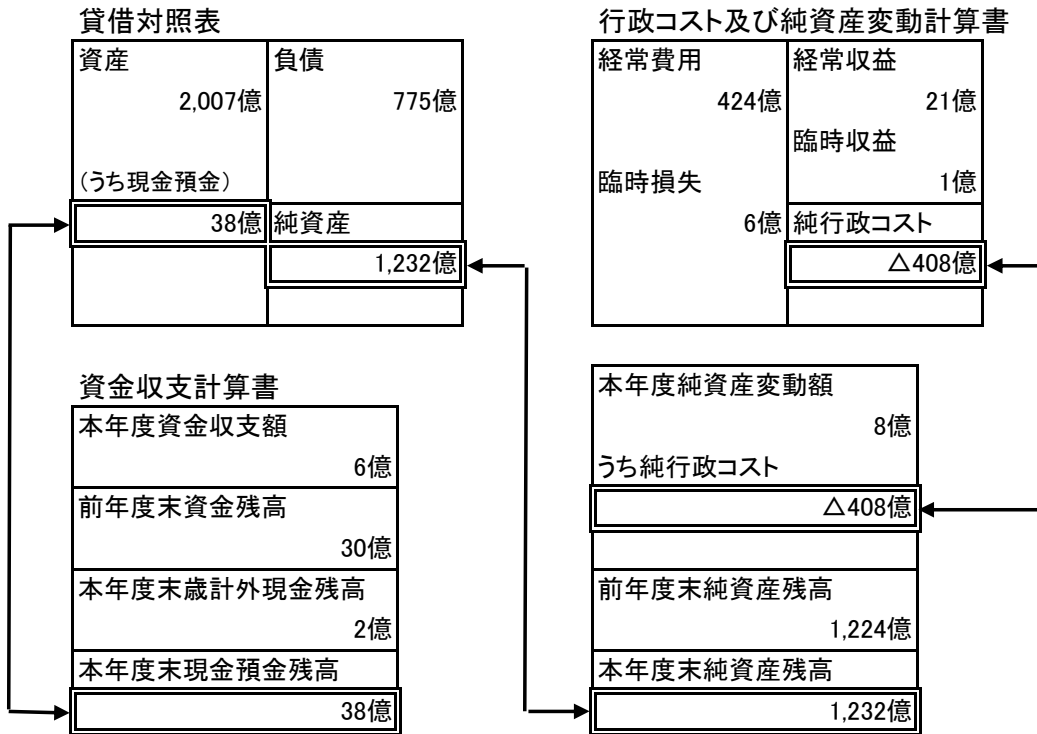
区 分		対象とする会計等
連 結	一般会計等 (普通会計)	一般会計、診療所運営特別会計、受託施設休日応急診療所運営特別会計、情報センター特別会計、奨学資金特別会計
	事業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、スキー場運営特別会計
	企業会計	水道事業会計、ガス事業会計
	一部事務組合・ 広域連合	秋田県市町村総合事務組合、秋田県市町村会館管理組合、秋田県後期高齢者医療広域連合、本荘由利広域市町村圏組合
	第三セクター等	(株)鳥海高原ユースパーク、(株)岩城、(株)大内町交流センター、(株)黄桜の里、にしめ物産(株)、(株)フォレスト鳥海、(株)ほっといん鳥海、(公財)本荘由利産学振興財団

## (3) 財務書類の名称と内容

財務書類の名称	計上内容
貸借対照表	年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。
行政コスト及び 純資産変動計算書	行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。 純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。
資金収支計算書	貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(4) 財務書類の相関図

※金額は、平成28年度一般会計等財務書類の金額



- ・資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ・行政コスト及び純資産変動計算書における「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

### 3 財務書類から把握できる各種比率(一般会計等、全体)

※BS＝貸借対照表、PLNW＝行政コスト及び純資産変動計算書、CF＝資金収支計算書  
 年度末(H29.3.31)住民基本台帳人口 79,113人

指標	説明	比率等	
		一般会計等	全体
資産形成度	住民1人当たり資産額 市民1人あたりの資産額 〔式〕BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口	254万円	382万円
	歳入額対資産比率 当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 〔式〕BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入)+CF前年度末資金残高)	3.9年	4.2年
	有形固定資産減価償却率 有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 〔式〕BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産－BS土地－BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算	73.8%	65.3%
世代間公平性	純資産比率 資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 〔式〕BS純資産合計÷BS資産合計	61.4%	54.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 〔式〕(BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産	38.3%	44.6%
持続可能性	住民1人当たり負債額 市民1人あたりの負債額 〔式〕BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口	98万円	174万円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 〔式〕CF業務活動収支－CF支払利息支出+CF投資活動収支	726百万円	592百万円
	債務償還可能年数 地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標であり、この数値が小さいほど債務償還能力が高いと言えます。 〔式〕(BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等－BS固定資産の基金－BS流動資産の基金)÷CF業務活動収支(臨時収支分除く)	11.7年	14.7年
効率性	住民1人当たり行政コスト 市民1人あたりの行政コスト 〔式〕PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口	52万円	65万円
弾力性	行政コスト対税収等比率 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 〔式〕PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)	100.7%	99.5%
自律性	受益者負担の割合 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 〔式〕PLNW経常収益÷PLNW経常費用	4.9%	11.3%

## 4 一般会計等財務書類

### 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	193,901,522 ※	固定負債	70,662,983
有形固定資産	181,770,444	地方債	63,684,760
事業用資産	83,459,917 ※	長期未払金	-
土地	40,205,807	退職手当引当金	6,510,116
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	92,310,239	その他	468,107
建物減価償却累計額	△ 55,237,574	流動負債	6,848,723 ※
工作物	12,137,814	1年内償還予定地方債	5,934,901
工作物減価償却累計額	△ 8,641,891	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	482,183
航空機	-	預り金	205,461
航空機減価償却累計額	-	その他	226,179
その他	-	負債合計	77,511,706
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,685,523	固定資産等形成分	196,856,722
インフラ資産	95,836,016 ※	余剰分(不足分)	△ 73,680,495
土地	16,423,633		
建物	13,928,164		
建物減価償却累計額	△ 6,333,698		
工作物	335,912,555		
工作物減価償却累計額	△ 264,263,960		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	169,321		
物品	12,948,412		
物品減価償却累計額	△ 10,473,901		
無形固定資産	381,499		
ソフトウェア	381,499		
その他	-		
投資その他の資産	11,749,579 ※		
投資及び出資金	1,182,160		
有価証券	0		
出資金	857,539		
その他	324,621		
投資損失引当金	△ 271,044		
長期延滞債権	276,787		
長期貸付金	650,299		
基金	9,949,102		
減債基金	-		
その他	9,949,102		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,726		
流動資産	6,786,412 ※		
現金預金	3,760,809		
未収金	87,092		
短期貸付金	83,435		
基金	2,871,765 ※		
財政調整基金	2,842,382		
減債基金	29,384		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,689		
資産合計	200,687,934	純資産合計	123,176,227
		負債及び純資産合計	200,687,934 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	42,372,236		
業務費用	27,199,942		
人件費	8,087,307		
職員給与費	7,307,953		
賞与等引当金繰入額	482,183		
退職手当引当金繰入額	16,610		
その他	280,561		
物件費等	18,215,584 ※		
物件費	9,794,833		
維持補修費	714,432		
減価償却費	7,706,320		
その他	-		
その他の業務費用	897,050		
支払利息	614,653		
徴収不能引当金繰入額	54,415		
その他	227,982		
移転費用	15,172,294		
補助金等	6,413,376		
社会保障給付	5,042,366		
他会計への繰出金	3,559,146		
その他	157,406		
経常収益	2,059,039		
使用料及び手数料	764,887		
その他	1,294,152		
純経常行政コスト	△ 40,313,197		
臨時損失	605,751 ※		
災害復旧事業費	459,621		
資産除売却損	140,132		
投資損失引当金繰入額	5,999		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	129,317		
資産売却益	129,317		
その他	-		
純行政コスト	△ 40,789,631		
財源	40,047,771 ※		
税込等	30,662,879		
国県等補助金	9,384,893		
本年度差額	△ 741,860		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	62	△ 2,144,713	2,144,713
無償所管換等	1,542,288	4,850,205	△ 4,850,205
その他	3,021 ※	△ 7,678,300	7,678,300
本年度純資産変動額	803,511 ※	715,015	△ 715,015
前年度末純資産残高	122,372,717	△ 31,633	31,633
本年度末純資産残高	123,176,227 ※	62	1,406,785
		1,542,288	△ 75,087,279
		△ 910	△ 73,680,495 ※
		△ 603,274 ※	
		197,459,996	
		196,856,722	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,559,093 ※
業務費用支出	19,386,799 ※
人件費支出	8,058,219
物件費等支出	10,559,105
支払利息支出	614,653
その他の支出	154,821
移転費用支出	15,172,294
補助金等支出	6,413,376
社会保障給付支出	5,042,366
他会計への繰出支出	3,559,146
その他の支出	157,406
業務収入	39,872,637
税収等収入	30,624,107
国県等補助金収入	7,521,874
使用料及び手数料収入	766,531
その他の収入	960,125
臨時支出	459,621
災害復旧事業費支出	459,621
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,853,923</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,677,561
公共施設等整備費支出	4,803,617
基金積立金支出	1,559,725
投資及び出資金支出	1,500
貸付金支出	312,719
その他の支出	-
投資活動収入	3,164,382
国県等補助金収入	1,863,019
基金取崩収入	859,111
貸付金元金回収収入	303,519
資産売却収入	138,733
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,513,179</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,895,229
地方債償還支出	5,667,929
その他の支出	227,300
財務活動収入	5,164,000
地方債発行収入	5,164,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 731,229</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>609,515</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,945,833</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,555,347 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>207,477</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 2,016</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>205,461</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,760,809 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

#### （3）有形固定資産の減価償却の方法

定額法により算定しています。

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

#### （7）その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理  
税込方式によっています。

### 2 重要な後発事象

該当ありません。

### 3 偶発債務

該当ありません。

### 4 追加情報

#### （1）一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
診療所運営特別会計  
受託施設休日応急診療所運営特別会計  
情報センター特別会計  
奨学資金特別会計

#### （2）一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

#### （3）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～平成29年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## 5 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	292,756,929	固定負債	126,319,781
有形固定資産	279,636,379 ※	地方債等	114,713,364
事業用資産	83,978,468 ※	長期未払金	0
土地	40,428,861	退職手当引当金	7,270,133
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	4,336,284
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	11,161,413 ※
建物	93,178,535	1年内償還予定地方債等	10,093,316
建物減価償却累計額	△ 55,810,372	未払金	110,348
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	12,137,814	前受金	800
工作物減価償却累計額	△ 8,641,891	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	513,196
船舶	0	預り金	205,461
船舶減価償却累計額	0	その他	238,291
船舶減損損失累計額	0	負債合計	137,481,194
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	295,712,129
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 131,292,152
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,685,523		
インフラ資産	190,773,864		
土地	18,180,717		
土地減損損失累計額	0		
建物	16,945,673		
建物減価償却累計額	△ 7,650,511		
建物減損損失累計額	0		
工作物	482,191,550		
工作物減価償却累計額	△ 319,758,196		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	864,631		
物品	23,146,702		
物品減価償却累計額	△ 18,262,656		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	452,218 ※		
ソフトウェア	381,499		
その他	70,718		
投資その他の資産	12,668,333 ※		
投資及び出資金	1,182,160		
有価証券	0		
出資金	857,539		
その他	324,621		
投資損失引当金	△ 271,044		
長期延滞債権	511,959		
長期貸付金	650,299		
基金	10,677,733		
減債基金	0		
その他	10,677,733		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 82,775		
流動資産	9,144,242 ※		
現金預金	5,898,532		
未収金	278,663		
短期貸付金	83,435		
基金	2,871,765 ※		
財政調整基金	2,842,382		
減債基金	29,384		
棚卸資産	23,521		
その他	29,774		
徴収不能引当金	△ 41,448		
繰延資産	0		
資産合計	301,901,171	純資産合計	164,419,978 ※
		負債及び純資産合計	301,901,171 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	57,391,884		
業務費用	34,607,508 ※		
人件費	8,781,003		
職員給与費	7,886,817		
賞与等引当金繰入額	510,882		
退職手当引当金繰入額	60,493		
その他	322,811		
物件費等	23,749,886 ※		
物件費	11,544,343		
維持補修費	918,028		
減価償却費	11,287,514		
その他	0		
その他の業務費用	2,076,619		
支払利息	1,620,870		
徴収不能引当金繰入額	123,697		
その他	332,052		
移転費用	22,784,377		
補助金等	17,523,110		
社会保障給付	5,042,366		
他会計への繰出金	0		
その他	218,901		
経常収益	6,459,600		
使用料及び手数料	4,504,569		
その他	1,955,031		
純経常行政コスト	△ 50,932,285 ※		
臨時損失	621,111		
災害復旧事業費	459,621		
資産除売却損	155,465		
投資損失引当金繰入額	5,999		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	26		
臨時利益	137,317		
資産売却益	129,317		
その他	8,000		
純行政コスト	△ 51,416,078		
財源	51,165,794		
税収等	38,321,452		
国県等補助金	12,844,342		
本年度差額	△ 250,284		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,358,707 ※	3,358,707 ※
有形固定資産等の増加		7,716,519	△ 7,716,519
有形固定資産等の減少		△ 11,274,828	11,274,828
貸付金・基金等の増加		715,018	△ 715,018
貸付金・基金等の減少		△ 515,417	515,417
資産評価差額	62	62	
無償所管換等	1,581,179	1,581,179	
その他	44,057 ※	△ 14,849	58,905
本年度純資産変動額	1,375,014 ※	△ 1,792,315	3,167,329 ※
前年度末純資産残高	163,044,964	297,504,444	△ 134,459,480
本年度末純資産残高	164,419,978	295,712,129	△ 131,292,152 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,366,097
業務費用支出	23,581,720
人件費支出	8,721,264
物件費等支出	13,004,888
支払利息支出	1,620,870
その他の支出	234,698
移転費用支出	22,784,377
補助金等支出	17,523,110
社会保障給付支出	5,042,366
他会計への繰出支出	0
その他の支出	218,901
業務収入	54,366,116
税込等収入	38,118,830
国県等補助金収入	10,319,862
使用料及び手数料収入	4,500,145
その他の収入	1,427,279
臨時支出	459,646 ※
災害復旧事業費支出	459,621
その他の支出	26
臨時収入	8,000
<b>業務活動収支</b>	<b>7,548,373</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,538,231
公共施設等整備費支出	7,663,935
基金積立金支出	1,560,077
投資及び出資金支出	1,500
貸付金支出	312,719
その他の支出	0
投資活動収入	4,202,552 ※
国県等補助金収入	2,466,855
基金取崩収入	1,288,776
貸付金元金回収収入	303,519
資産売却収入	138,733
その他の収入	4,670
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,335,679</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,977,626
地方債償還支出	9,750,326
その他の支出	227,300
財務活動収入	8,343,935
地方債発行収入	8,302,900
その他の収入	41,035
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,633,691</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>579,003</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,114,068</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,693,071</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>207,477</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 2,016</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>205,461</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,898,532</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（全体）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

地方公営企業法の財務規定が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している会計（簡易水道事業、下水道事業、集落排水事業）については、固定資産台帳整備の作業中であるため「総務省方式改訂モデル」における算出方法によって固定資産の金額を暫定計上しています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

#### （3）有形固定資産の減価償却の方法

定額法により算定しています。

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

#### （7）その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理  
水道事業及びガス事業については税抜方式、それ以外については税込方式によっています。

### 2 重要な後発事象

該当ありません。

### 3 偶発債務

該当ありません。

### 4 追加情報

#### （1）全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
診療所運営特別会計  
受託施設休日応急診療所運営特別会計  
情報センター特別会計  
奨学資金特別会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護サービス事業特別会計  
下水道事業特別会計  
集落排水事業特別会計  
簡易水道事業特別会計  
スキー場運営特別会計  
水道事業特別会計  
ガス事業特別会計

#### （2）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～平成29年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## 6 連結財務書類

### 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	300,355,076	固定負債	128,656,387
有形固定資産	282,794,704	地方債等	115,188,921
事業用資産	87,065,475 ※	長期未払金	0
土地	40,569,238	退職手当引当金	9,110,081
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	4,357,385
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	11,425,048
建物	97,508,916	1年内償還予定地方債等	10,232,114
建物減価償却累計額	△ 57,546,214	未払金	182,092
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	13,114,343	前受金	1,163
工作物減価償却累計額	△ 9,266,411	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	529,805
船舶	0	預り金	213,502
船舶減価償却累計額	0	その他	266,372
船舶減損損失累計額	0	負債合計	140,081,435
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	301,978,145
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 131,123,132
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	81		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,685,523		
インフラ資産	190,773,864		
土地	18,180,717		
土地減損損失累計額	0		
建物	16,945,673		
建物減価償却累計額	△ 7,650,511		
建物減損損失累計額	0		
工作物	482,191,550		
工作物減価償却累計額	△ 319,758,196		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	864,631		
物品	23,421,985		
物品減価償却累計額	△ 18,466,621		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	454,122		
ソフトウェア	381,653		
その他	72,469		
投資その他の資産	17,106,251 ※		
投資及び出資金	2,319,965 ※		
有価証券	859,499		
出資金	1,135,844		
その他	324,621		
長期延滞債権	532,014		
長期貸付金	775,643		
基金	13,555,972		
減債基金	0		
その他	13,555,972		
その他	13,402		
徴収不能引当金	△ 90,745		
流動資産	10,581,371 ※		
現金預金	7,062,947		
未収金	296,451		
短期貸付金	83,435		
基金	3,031,749		
財政調整基金	3,002,365		
減債基金	29,384		
棚卸資産	36,628		
その他	111,612		
徴収不能引当金	△ 41,450		
繰延資産	0		
資産合計	310,936,448 ※	純資産合計	170,855,013
		負債及び純資産合計	310,936,448

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	78,622,500 ※			
業務費用	38,034,155 ※			
人件費	10,164,231			
職員給与費	8,554,298			
賞与等引当金繰入額	527,490			
退職手当引当金繰入額	744,348			
その他	338,095			
物件費等	25,179,639			
物件費	12,682,369			
維持補修費	1,076,447			
減価償却費	11,420,485			
その他	338			
その他の業務費用	2,690,284 ※			
支払利息	1,631,642			
徴収不能引当金繰入額	131,668			
その他	926,973			
移転費用	40,588,345			
補助金等	35,318,831			
社会保障給付	5,046,560			
他会計への繰出金	0			
その他	222,954			
経常収益	7,212,584			
使用料及び手数料	4,545,034			
その他	2,667,550			
純経常行政コスト	△ 71,409,916			
臨時損失	625,955 ※			
災害復旧事業費	459,621			
資産除売却損	155,465			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	10,870			
臨時利益	182,828			
資産売却益	174,815			
その他	8,013			
純行政コスト	△ 71,853,043			
財源	71,827,699			
税金等	50,244,848			
国県等補助金	21,582,851			
本年度差額	△ 25,344			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	62			
無償所管換等	1,581,179			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	175,491			
本年度純資産変動額	1,731,388	△ 1,358,558	3,089,946	0
前年度末純資産残高	169,123,624	303,336,703	△ 134,213,079	0
本年度末純資産残高	170,855,013 ※	301,978,145	△ 131,123,132 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	413,116
前年度末資金残高	6,442,364
比例連結割合変更に伴う差額	795
本年度末資金残高	6,856,274 ※
前年度末歳計外現金残高	207,677
本年度歳計外現金増減額	△ 1,005
本年度末歳計外現金残高	206,672
本年度末現金預金残高	7,062,947 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 用語の説明

### 1. 貸借対照表

用語	説明
(1) 事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（学校、公営住宅、清掃施設など）
(2) インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
(3) 無形固定資産	ソフトウェアなど
(4) 投資その他の資産	出資金、基金（財政調整基金、減債基金以外）、長期貸付金、長期延滞債権など
(5) 現金預金	当該年度末の資金残高（翌年度への繰越金）に歳計外現金を加えたもの
(6) 未収金	市税や使用料の未収金（滞納繰越分の未収金は長期延滞債権に計上）
(7) 短期貸付金	当該年度末貸付金残高のうち、翌年度に返済期限が到来し、収入される予定のもの
(8) 1年以内償還予定地方債等	当該年度末地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来し、支出される予定のもの
(9) 預り金	歳計外現金の年度末残高

### 2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

用語	説明
(1) 経常費用	毎年度、継続的に発生する費用
(2) 純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたもの
(3) 純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額（連結資金収支計算書のみ計上）

### 3. 資金収支計算書

用語	説明
(1) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額（連結資金収支計算書のみ計上）
(2) 歳計外現金	職員給与等から徴収した税や社会保険料など、市の所有に属さない現金